

## 平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場会社名 キリンホールディングス株式会社

上場取引所 東・名・札・福

コード番号 2503

URL <http://www.kirinholdings.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 磯崎 功典

問合せ先責任者(役職名) グループコーポレートコミュニケーション担当  
ディレクター

(氏名) 藤原 哲也 (TEL) 03-6837-7015

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	515,298	△2.5	26,261	△12.6	25,630	△10.4	13,376	20.5
26年12月期第1四半期	528,730	1.5	30,048	24.4	28,597	21.7	11,102	△79.6

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 15,169百万円(△48.1%) 26年12月期第1四半期 29,232百万円(△79.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	14.66	14.66
26年12月期第1四半期	11.95	11.90

(参考) 平準化EBITDA 27年12月期第1四半期 560億円(△15.7%) 26年12月期第1四半期 664億円(13.9%)

平準化EPS 27年12月期第1四半期 25円(△16.7%) 26年12月期第1四半期 30円(50.0%)

両指標の定義、計算方法等の詳細は、「経営成績に関する説明」2ページをご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	2,620,009	1,061,957	31.6
26年12月期	2,965,868	1,335,711	37.2

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 828,723百万円 26年12月期 1,101,833百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(参考) 平準化EPSに基づく配当性向(連結) 27年12月期(予想) 31.4%

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,090,000	3.2	54,000	7.5	—	—	—	—	—
通期	2,270,000	3.4	139,000	21.3	122,000	29.5	62,000	91.4	67.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 平準化EBITDA 27年12月期通期(予想) 2,760億円(1.0%)

平準化EPS 27年12月期通期(予想) 121円(2.5%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	914,000,000株	26年12月期	965,000,000株
27年12月期1Q	1,457,172株	26年12月期	52,452,089株
27年12月期1Q	912,544,780株	26年12月期1Q	929,321,398株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 決算補足説明資料は本日4月30日(木)に、また、5月1日(金)開催の決算説明会(電話会議)における資料・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。

(当社ホームページURL)

<http://www.kirinholdings.co.jp/irinfor/event/explain/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(追加情報) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成27年1月1日～平成27年3月31日)における世界経済は、原油安と世界的な追加金融緩和政策の環境のもと、米国では個人消費の著しい押し上げ効果には至らず、中国は成長の失速が継続するなど、一部に弱さを抱えながらも、欧州での緩やかな持ち直しが見られるなど、全体としては緩やかな成長が続きました。

わが国経済は、昨年4月の消費税率引き上げ後の景気回復の遅れが続き、円安による景気の押し上げ効果は限定的となったものの、好調な企業業績を背景に賃上げを決めた企業もあり、原油安による個人購買力の向上もあって、個人消費の回復が見られました。

キリングroupは、2015年度を、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2021」(略称：KV2021)実現に向けた最初のステージである「キリングroup2013年～2015年中期経営計画」の最終年度であると同時に、2016年から開始する次期中期経営計画のゼロ年度と位置付け、グループ本社であるキリンホールディングス(株)と各地域統括会社がそれぞれの事業の強化に一体的に取り組みしました。特に、グループの最優先課題である日本総合飲料事業の再成長に向け、中期的な視点で主力ブランドに高い水準でのブランド投資を一貫して行い、競争環境の変化にスピード感を持って取り組みました。

なお、当第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行いました。詳細については、6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」(企業結合に関する会計基準等の適用)に記載しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5,714百万円増加しております。

これらの結果、当第1四半期の連結売上高は、日本総合飲料事業及び海外総合飲料事業における販売数量の減少等により、前年を下回りました。また、海外総合飲料事業の営業利益は「企業結合に関する会計基準」等の改正の早期適用により増加となりましたが、日本総合飲料事業の営業利益の減少により、連結営業利益は減少し、連結経常利益も減少しました。連結四半期純利益については、固定資産売却益等もあり、前年同期に比べ、増加しました。

連結売上高	5,152億円(前年同期比)	2.5%減)
連結営業利益	262億円(前年同期比)	12.6%減)
連結経常利益	256億円(前年同期比)	10.4%減)
連結第1四半期純利益	133億円(前年同期比)	20.5%増)
(参考)		
平準化EBITDA ※	560億円(前年同期比)	15.7%減)
平準化EPS ※	25円(前年同期比)	16.7%減)

※ 平準化：特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

平準化EPS = 平準化四半期純利益 / 期中平均株式数

平準化四半期純利益 = 四半期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

なお、平準化EBITDAは億円未満切捨てで表示しており、平準化EPSは円未満四捨五入により算出しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### <日本総合飲料事業>

当第1四半期の国内酒類・飲料市場では、昨年4月に実施された消費税率引き上げ前の駆け込み消費の反動による需要減が発生しました。このような環境のもと、日本総合飲料事業の再成長に向け、強いブランドの育成に一貫して取り組み、お客様や社会に、卓越した品質とおいしさで、驚きや感動につながる価値創造を進めました。

キリンビール(株)では、2010年から低下が続いているビール類のお客様支持率を上昇に転じさせることを最重要課題として、中期的な視点で主力ブランドに高い水準でのブランド投資を一貫して行いました。最重点としている「キリン一番搾り」ブランドから、「一番搾り製法」で小麦のうまみをていねいに引き出した、限定醸造「一番搾り小麦のうまみ」を期間限定で発売し、ブランド全体の強化を図りました。また、伸長する健康・機能的なカテゴリーで、世界で初めて\*1糖質0・プリン体0・カロリーオフの機能性を持ち合わせた「キリン のどごし オールライト」を新発売し、販売が好調に推移しました。さらに、その他のビール類主力ブランドである発泡酒「淡麗<生>」を「淡麗極上<生>」にフルリニューアルし、新ジャンル「キリン のどごし<生>」も更に味覚に磨きをかけるリニュー

アルを行い、プレゼンス向上に努めました。RTD<sup>※2</sup>では、「キリン 本搾り<sub>m</sub>チューハイ」、「キリンチューハイ ビターズ」を中心に販売が好調に推移し、前年を上回る販売となりました。また、これまでよりもっと気軽に楽しめるウルトラライトアルコール「キリン バタフライ」を新発売しました。

メルシャン<sup>株</sup>では、フラッグシップブランドである「シャトー・メルシャン」のブランド強化に取り組み、フランス・ブルゴーニュ地方で3月に開催された国際ワインコンクール「シャルドネ・デュ・モンド (Chardonnay du Monde) 2015」にて、「シャトー・メルシャン 北信シャルドネ 2013」が日本ワインで最高となる銀賞を受賞しました。また、注力商品「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」ラデラ・ヴェルデ」のリニューアルや容器拡充を行い、「ギュギュッと搾ったサングリア」を新発売するなど、ブランド強化を図りました。

キリンビバレッジ<sup>株</sup>では、主力ブランドの「キリン 午後の紅茶」が発売30年目を迎え、基盤アイテムのリニューアルを行うことで、さらなる紅茶飲料市場の活性化に努めました。また、2月に「キリン 世界のKitchenから」ブランドから「キリン 世界のKitchenから 晴れ茶」を新発売し、3月に注力する炭酸カテゴリーにおいて「キリン メッツ」ブランドから、炭酸強めで甘さ控えめのカロリーオフという新しい味覚設計で「キリン メッツ グレープ」「キリン メッツ オレンジ」を新発売し、販売が大変好調に推移しました。これらにより、清涼飲料全体の販売数量について前年並みを維持できました。

直面する課題への取り組みに併せ、持続的成長を実現していくため、CSV<sup>※3</sup>の実践に取り組みました。「キリン氷結」シリーズから、福島産桃の果汁を使用した「キリン 氷結 福島産桃<限定出荷>」を新発売し、福島の農業を応援するとともに、福島の豊かな恵み、おいしさを伝える活動に取り組みました。

その他、日本総合飲料事業全体でのコスト削減に継続して取り組みました。

これらの結果、キリンビバレッジ<sup>株</sup>において売上高は増加したものの、キリンビール<sup>株</sup>・メルシャン<sup>株</sup>の販売数量の減少により全体の売上高は減少し、全体の営業利益も減少しました。

※1 アルコール入りビールテイスト飲料において世界で初めて糖質0・プリン体0・カロリーオフを実現した商品（当社調べ）です。

※2 RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

※3 CSV：Creating Shared Valueの略で、「社会課題への取り組みによる社会的価値の創造」と、「企業の競争力の向上」を両立させる考え方を意味しています。

日本総合飲料事業連結売上高	2,397億円（前年同期比	3.6%減）
日本総合飲料事業連結営業損失	△12億円（前年同期比	—）

#### 〈海外総合飲料事業〉

豪州経済は、住宅価格の上昇による資産効果や低金利政策およびインフレ率低下に伴う実質購買力の向上を背景に個人消費は底堅く推移したものの、足元では資源価格の下落などから企業の景況感が悪化しており、景気の先行き不透明感が強まりました。

ライオン社酒類事業では、豪州におけるビール最需要期において、基盤ブランドの強化及び成長を続ける高付加価値カテゴリーの販売強化を進めました。豪州ビール市場の縮小が続く中で、ライオン社酒類事業においても全体の販売数量は減少しましたが、「ジェームス・スクワイア」、「リトル・クリーチャーズ」などのクラフトビールの販売が引き続き好調に推移しました。一方、同社飲料事業では、全体の販売数量は前年を下回りましたが、成長カテゴリーである乳飲料の主力ブランド「デア」の販売数量は引き続き前年を上回り、また、サプライチェーン全般の抜本的見直しによりコスト削減が進むなど、収益性を高めました。

ブラジル経済は、資源価格の下落等による景況感の悪化が続き、政府の大胆な財政再建プログラムの発動によって、足元ではインフレ率が加速され、国内生産や個人消費が低迷しました。また、信用リスクが拡大したことによってレアル安が急速に進行する等、景気の先行き不透明感は強まり、厳しい事業環境が続きました。

ブラジルキリン社では、地域毎の特性に応じたきめの細かい販売戦略を実行し、主力ブランドである「スキン」のブランド価値向上に向け、強みのある地域・チャネル・商品の販売強化に取り組み、価格上昇を着実にを行うとともに、販売費の効率的活用により、収益性を高めましたが、ビール・清涼飲料ともに販売数量の減少傾向が継続し、前年を下回りました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業においては、売上高は減少しましたが、飲料事業の収益性の改善が進んだことに加え、「企業結合に関する会計基準」等の改正の早期適用により、全体の営業利益は増加しました。海外その他総合飲料事業においては、ブラジルキリン社での販売数量が減少したため売上高は減少しましたが、価格上昇効果と販売コスト抑制によって収益性が向上し増益となり、全体の営業利益も増加しました。

オセアニア総合飲料事業連結売上高	1,328億円（前年同期比	1.4%減）
オセアニア総合飲料事業連結営業利益	175億円（前年同期比	17.6%増）
海外その他総合飲料事業連結売上高	494億円（前年同期比	11.5%減）
海外その他総合飲料事業連結営業利益	2億円（前年同期比	—）

〈医薬・バイオケミカル事業〉

医薬事業では、協和発酵キリン㈱の国内販売において、昨年4月の薬価基準引き下げの影響を受けたものの、主力製品である持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスブ」が堅調に推移したほか、持続型G-CSF製剤「ジーラスタ」等の新薬が順調に市場浸透しました。また、カルシウム受容体作動薬「レグパラ」の12.5mg製剤の国内承認を2月に取得しました。海外では、プロストラカン社の主力製品などが順調に伸張したこと、昨年8月から連結したアルキメデス社の影響等により、売上高は前年を上回りました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ㈱において、医薬用アミノ酸その他医薬品原薬等の需要が引き続き旺盛であったものの、前年同期の中国向け一部商品の集中出荷の反動などもあり、売上高は前年を下回りました。

これらの結果、医薬・バイオケミカル事業全体としては、売上高は増加し、医薬事業において主に海外で研究開発費が増加したことにより、営業利益は減少しました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	874億円（前年同期比	4.2%増）
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	101億円（前年同期比	22.8%減）

〈その他事業〉

小岩井乳業㈱では、主要カテゴリーである発酵乳の主力商品「小岩井 生乳100%ヨーグルト」のさらなる販売強化により、販売数量が前年を上回りました。一方、輸入原料の為替影響及び国内原料の供給不足による価格高騰等の影響を受けましたが、生産・物流コスト削減に努めました。

これらの結果、小岩井乳業㈱は、増収増益となり、その他事業全体としては、売上高・営業利益とも増加しました。

その他事業連結売上高	58億円（前年同期比	7.2%増）
その他事業連結営業利益	8億円（前年同期比	18.6%増）

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、商品及び製品、投資有価証券等が増加したものの、受取手形及び売掛金、有形固定資産、無形固定資産等の減少により、前連結会計年度末に比べ3,458億円減少して2兆6,200億円となりました。

負債は、有利子負債等が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払酒税（流動負債「その他」）等の減少により、前連結会計年度末に比べ721億円減少して1兆5,580億円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,737億円減少して1兆619億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「企業結合に関する会計基準」等の改正を早期適用したことに伴い、のれん償却額を見直した結果、通期及び第2四半期(累計)の業績予想を下記の通り修正しております。

【平成27年12月期の連結業績予想（通期）】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	2,270,000	117,000	100,000	40,000	43円83銭
今回修正予想 (B)	2,270,000	139,000	122,000	62,000	67円94銭
増減額 (B - A)	—	22,000	22,000	22,000	—
増減率 (%)	—	18.8%	22.0%	55.0%	—
前期実績 (平成26年12月期)	2,195,795	114,549	94,211	32,392	35円27銭

【平成27年12月期の連結業績予想（第2四半期(累計)）】

	売上高	営業利益
前回発表予想 (A)	1,090,000	43,000
今回修正予想 (B)	1,090,000	54,000
増減額 (B - A)	—	11,000
増減率 (%)	—	25.6%
前期実績 (平成26年12月期)	1,056,276	50,251

※ 当社は、連結経常利益及び連結当期純利益については通期のみで業績予想を算出していることから、第2四半期(累計)については、連結売上高・連結営業利益の予想のみを開示しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん263,906百万円、資本剰余金81,417百万円、利益剰余金143,232百万円、為替換算調整勘定39,191百万円及び少数株主持分65百万円が減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5,714百万円増加しております。

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が328百万円減少し、退職給付に係る負債が6,160百万円増加するとともに、利益剰余金が4,465百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。



(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の連結子会社である協和発酵キリン(株)及びその国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該連結子会社グループにおいては、「生産基本戦略」(平成21年策定、医薬事業)及び「山口事業所再編計画」(平成22年策定、バイオケミカル事業)に基づく生産拠点の再編による大型新規製造設備に関する設備投資が当連結会計年度において相当程度完了することを契機に、減価償却方法の見直しを行いました。

医薬事業においては、生産拠点再編に伴う生産拠点の集約化、生産設備の自動化の進展及び少量生産品の外部委託化による効率化がなされること、近年上市した新薬の存在等により、長期にわたる安定的な生産が期待されることから、生産設備が今後、より安定的に稼働することが見込まれております。さらに研究開発面では、自社による創薬研究に加え、早期開発段階の技術導入を推進しており、研究開発の不確実性リスクの低減を図っているため、研究開発設備の安定的な稼働が見込まれております。

また、バイオケミカル事業においては、複数の製品を製造可能なマルチプラント化と自動化の進展に伴い、今後における生産設備の稼働が安定的に推移すると見込まれております。

当該連結子会社グループにおいては、上記を総合的に勘案し、当第1四半期連結会計期間より、使用可能期間にわたる均等償却による費用配分を行うことが、当該連結子会社グループの実態をより適正に反映することができるかと判断いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益が296百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ298百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,450	55,826
受取手形及び売掛金	408,709	342,697
商品及び製品	161,391	166,778
仕掛品	35,670	38,816
原材料及び貯蔵品	49,203	49,919
その他	101,025	102,653
貸倒引当金	△3,620	△3,298
流動資産合計	801,830	753,393
固定資産		
有形固定資産	798,398	778,993
無形固定資産		
のれん	642,470	357,994
その他	206,886	189,809
無形固定資産合計	849,356	547,804
投資その他の資産		
投資有価証券	403,467	434,045
退職給付に係る資産	6,830	7,539
その他	111,229	103,543
貸倒引当金	△5,243	△5,311
投資その他の資産合計	516,283	539,817
固定資産合計	2,164,038	1,866,615
資産合計	2,965,868	2,620,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,106	137,018
短期借入金	99,096	120,818
コマーシャル・ペーパー	83,994	118,987
1年内償還予定の社債	51,832	23,925
未払法人税等	12,154	5,912
引当金	7,577	14,450
その他	369,909	276,952
流動負債合計	784,671	698,063
固定負債		
社債	209,988	224,992
長期借入金	359,012	371,598
訴訟損失引当金	25,116	21,076
その他の引当金	8,130	7,992
退職給付に係る負債	60,483	59,163
その他	182,754	175,164
固定負債合計	845,485	859,988
負債合計	1,630,157	1,558,051
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,417	—
利益剰余金	848,381	623,999
自己株式	△74,797	△2,079
株主資本合計	957,047	723,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,556	66,253
繰延ヘッジ損益	827	2,188
土地再評価差額金	△2,140	△2,020
為替換算調整勘定	110,259	51,395
退職給付に係る調整累計額	△13,716	△13,058
その他の包括利益累計額合計	144,786	104,758
新株予約権	332	335
少数株主持分	233,544	232,898
純資産合計	1,335,711	1,061,957
負債純資産合計	2,965,868	2,620,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	528,730	515,298
売上原価	302,053	290,505
売上総利益	226,676	224,793
販売費及び一般管理費	196,628	198,531
営業利益	30,048	26,261
営業外収益		
受取利息	930	921
受取配当金	218	223
デリバティブ評価益	511	1,796
持分法による投資利益	2,186	3,310
その他	2,127	1,118
営業外収益合計	5,973	7,370
営業外費用		
支払利息	4,979	5,158
為替差損	533	1,385
その他	1,912	1,457
営業外費用合計	7,425	8,001
経常利益	28,597	25,630
特別利益		
固定資産売却益	324	4,535
投資有価証券売却益	69	3
その他	310	1,013
特別利益合計	703	5,553
特別損失		
固定資産除却損	469	583
固定資産売却損	153	285
減損損失	—	205
投資有価証券売却損	21	—
事業構造改善費用	860	502
その他	506	621
特別損失合計	2,011	2,199
税金等調整前四半期純利益	27,289	28,984
法人税等	11,963	12,234
少数株主損益調整前四半期純利益	15,326	16,750
少数株主利益	4,223	3,373
四半期純利益	11,102	13,376

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,326	16,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,863	17,835
繰延ヘッジ損益	△39	1,360
土地再評価差額金	—	119
為替換算調整勘定	17,244	△29,676
退職給付に係る調整額	—	439
持分法適用会社に対する持分相当額	4,564	8,341
その他の包括利益合計	13,906	△1,580
四半期包括利益	29,232	15,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,187	12,608
少数株主に係る四半期包括利益	3,045	2,561

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間より、退職給付会計基準等及び企業結合会計基準等を適用しております。

これに伴う影響については、6ページ「(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また当社は、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式51,000,000株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ72,726百万円減少しました。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	248,746	134,679	55,853	83,983	5,467	—	528,730
セグメント間の 内部売上高又は振替高	695	20	32	2,095	327	△3,171	—
計	249,441	134,699	55,886	86,079	5,794	△3,171	528,730
セグメント 利益又は損失(△)	2,761	14,925	△279	13,108	729	△1,197	30,048

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,197百万円には、セグメント間取引消去216百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,413百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	239,703	132,837	49,423	87,471	5,861	—	515,298
セグメント間の 内部売上高又は振替高	540	30	42	2,127	256	△2,997	—
計	240,244	132,868	49,465	89,598	6,118	△2,997	515,298
セグメント 利益又は損失(△)	△1,261	17,553	243	10,113	864	△1,251	26,261

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,251百万円には、セグメント間取引消去151百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,403百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

6 ページ「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間において、「日本総合飲料」セグメントが25,883百万円、「オセアニア総合飲料」セグメントが229,480百万円、「海外その他総合飲料」セグメントが3,489百万円、「医薬・バイオケミカル」セグメントが5,053百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

6 ページ「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本総合飲料」セグメントで564百万円、「オセアニア総合飲料」セグメントで4,921百万円、「海外その他総合飲料」セグメントで60百万円、「医薬・バイオケミカル」セグメントで167百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

7 ページ「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、当社の連結子会社である協和発酵キリン(株)及びその国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「医薬・バイオケミカル」セグメントで296百万円増加しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の法人税等(借方)が742百万円、未収還付法人税等(流動資産「その他」)が290百万円、繰延税金負債の純額が4,081百万円それぞれ減少し、未払法人税等が315百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が3,217百万円、為替換算調整勘定(貸方)が23百万円、退職給付に係る調整累計額(借方)が508百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は119百万円減少し、土地再評価差額金(借方)が同額減少しております。



# 2015年第1四半期決算 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上高明細
3. 利益増減明細
4. 連結貸借対照表サマリー
5. その他情報

キリンホールディングス株式会社  
2015年4月30日

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2015年 第1四半期 (実績)	2014年 第1四半期 (実績)	対前年増減	
売上高	5,152	5,287	△134	△2.5%
売上総利益	2,247	2,266	△18	△0.8%
販売費及び一般管理費	1,985	1,966	19	1.0%
営業利益	262	300	△37	△12.6%
営業外収益	73	59	13	23.4%
営業外費用	80	74	5	7.8%
経常利益	256	285	△29	△10.4%
特別利益	55	7	48	688.8%
特別損失	21	20	1	9.3%
税金等調整前四半期純利益	289	272	16	6.2%
法人税等	122	119	2	2.3%
少数株主利益	33	42	△8	△20.1%
四半期純利益	133	111	22	20.5%
平準化EBITDA	560	664	△104	△15.7%
平準化EPS	25円	30円	△5円	△16.7%
売上高(酒税抜き)	4,542	4,634	△91	△2.0%
営業利益(のれん等償却前)	351	439	△88	△20.1%
営業利益率(対酒税抜き・のれん等償却前)	7.7%	9.5%		

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

平準化EPS = 平準化四半期純利益 / 期中平均株式数

平準化四半期純利益 = 四半期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート及び取込期間

(単位：円)

	2015年 第1四半期 (実績)	2014年 第1四半期 (実績)
ライオン(豪ドル)	98.42	93.31
ブラジルキリン(ブラジルリアル)	41.11	43.86

	2015年第1四半期(実績)	2014年第1四半期(実績)
ライオン	2014年10月～2014年12月	2013年10月～2013年12月
サンミゲルビール		

2. 売上高明細

(単位：億円)

	2015年 第1四半期 (実績)	2014年 第1四半期 (実績)	対前年増減	
売上高	5,152	5,287	△134	△2.5%
日本総合飲料	2,397	2,487	△90	△3.6%
キリンビール ※	1,418	1,519	△100	△6.6%
キリンビバレッジ	730	722	8	1.2%
メルシャン	153	158	△5	△3.3%
その他・内部取引消去	94	87	6	7.6%
海外総合飲料	1,822	1,905	△82	△4.3%
ライオン	1,328	1,346	△18	△1.4%
ブラジルキリン	390	468	△78	△16.8%
その他・内部取引消去	103	89	14	15.8%
医薬・バイオケミカル	874	839	34	4.2%
協和発酵キリン	895	860	35	4.1%
医薬	678	628	49	7.9%
バイオケミカル	217	231	△14	△6.2%
その他・内部取引消去	△21	△20	△0	—
その他	58	54	3	7.2%

※ キリンビールとキリンビールマーケティングの合算値

<参考> 酒税売上高

(単位：億円)

	2015年 第1四半期 (実績)	2014年 第1四半期 (実績)
キリンビール	834	891

3. 利益増減明細

(1) 営業利益

(単位：億円)

	2015年 第1四半期 (実績)	2014年 第1四半期 (実績)	対前年増減
営業利益	262	300	△37
日本総合飲料	△12	27	△40
キリンビール ※1	68	98	△29
キリンビバレッジ ※1	△28	△19	△8
メルシャン ※1	△1	1	△2
その他 ※2	△52	△47	△4
計		32	
のれん償却額	—	△4	4
海外総合飲料	177	146	31
ライオン (連結組替後)	217	236	△18
のれん償却額	△32	△77	44
ブランド償却費	△9	△10	0
計	175	149	26
ブラジルキリン (連結組替後)	17	16	0
のれん償却額	△12	△13	0
ブランド償却費	△7	△7	0
計	△1	△3	1
その他	4	0	3
医薬・バイオケミカル	101	131	△29
協和発酵キリン (連結組替後)	101	131	△29
医薬	77	94	△16
バイオケミカル	14	30	△15
その他・のれん償却額消去	24	21	2
のれん償却額	△15	△15	0
その他	8	7	1
全社費用・セグメント間取引消去	△12	△11	△0

※1 2015年より持株会社へのマネジメントフィ控除前にて表示しております。(前年実績も組み替えて表示)

※2 持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。

主な営業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類限界利益減	△37	ビール販売数量減 △13千kl △17億 発泡酒販売数量減 △7千kl △7億 新ジャンル販売数量減 △13千kl △16億 RTD販売数量増 5千kl 6億 品種構成による差異 他
	原材料コストダウン	1	
	販売費増	△11	販売促進費・広告費増 △10億 他 (ビール・発泡酒・新ジャンル 2億、RTD △14億 他)
	その他費用減	18	人件費減 8億、減価償却費減 5億、修繕費減 4億 他
計		△29	
キリンビバレッジ	数量差異	0	販売数量増 2万ケース
	原材料等 コストダウン	4	原料コストアップ △3億、包材コストダウン 4億 他
	容器構成差異等	3	
	販売費増	△14	販売促進費・広告費増 △12億、運搬費増 △1億
	その他費用	0	
計		△8	

主な営業費用

(単位：億円)

		2015年 第1四半期 (実績)	2014年 第1四半期 (実績)
販売促進費		507	459
広告費		180	253
キリンビール	販売促進費・広告費	221	211
キリンビバレッジ	販売促進費・広告費	280	267
研究開発費		140	124
協和発酵キリン(内部取引除く)		119	102

(2) 経常利益、四半期純利益

(単位：億円)

	2015年 第1四半期 (実績)	2014年 第1四半期 (実績)	対前年増減	増減内容
営業外損益	△6	△14	8	現地持分損益 8億 他 キリンアムジェン △1億 他
金融収支	△40	△38	△1	
持分法による投資損益	33	21	11	
サンミゲルビール	28	20	8	
その他	4	1	3	
為替差損益	△13	△5	△8	
その他	14	7	7	
経常利益	256	285	△29	
特別損益	33	△13	46	
特別利益	55	7	48	
固定資産売却益	45	3	42	
投資有価証券売却益	0	0	△0	
その他	10	3	7	
特別損失	△21	△20	△1	
固定資産除却損	△5	△4	△1	
固定資産売却損	△2	△1	△1	
減損損失	△2	—	△2	
投資有価証券売却損	—	△0	0	
事業構造改善費用	△5	△8	3	
その他	△6	△5	△1	
法人税等	△122	△119	△2	
少数株主利益	△33	△42	8	
四半期純利益	133	111	22	

4. 連結貸借対照表サマリー

(単位：億円)

	2015年 第1四半期末	2014年 期末	増減額	増減内容
流動資産	7,533	8,018	△484	
現金及び預金	558	494	63	
受取手形及び売掛金	3,426	4,087	△660	・前年度末が休日による減少 他
棚卸資産	2,555	2,462	92	
その他	993	974	19	
固定資産	18,666	21,640	△2,974	
有形固定資産	7,789	7,983	△194	
無形固定資産	5,478	8,493	△3,015	
のれん	3,579	6,424	△2,844	・新会計基準適用による減少 他
その他	1,898	2,068	△170	
投資その他の資産	5,398	5,162	235	・保有株式の株価変動による時価増加 他
資産合計	26,200	29,658	△3,458	
流動負債	6,980	7,846	△866	
支払手形及び買掛金	1,370	1,601	△230	
有利子負債	2,637	2,349	288	・CP発行による増加 長期借入金の長短振替による増加 社債償還による減少 他
その他	2,973	3,896	△923	・前年度末が休日による未払酒税の減少 他
固定負債	8,599	8,454	145	
有利子負債	5,965	5,690	275	・社債発行及び借入による増加 長期借入金の長短振替による減少 他
その他	2,633	2,764	△130	
負債合計	15,580	16,301	△721	
株主資本	7,239	9,570	△2,330	・新会計基準適用による減少 他
その他の包括利益累計額	1,047	1,447	△400	・為替変動による為替換算調整勘定の減少 他
新株予約権	3	3	0	
少数株主持分	2,328	2,335	△6	
純資産合計	10,619	13,357	△2,737	
負債純資産合計	26,200	29,658	△3,458	

5. その他情報

(1) 主要な開示連結会社損益 (連結組替後)

2015年第1四半期実績

<連結子会社>

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	連結純利益
協和発酵キリン	895	93	81	46	24
のれん償却額消去		23	23	23	12
のれん償却額		△15	△15	△15	△15
連結取込計	895	101	89	53	21

<持分法適用関連会社>

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	連結純利益
サンミゲルビール	593	176	162	100	49
現地持分損益			49	49	49
ブランド償却費			△5	△5	△5
のれん償却額			△15	△15	△15
連結取込計			28	28	28

(2) 主要事業会社 売上明細

① キリンビール

	2015年 第1四半期		2014年 第1四半期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
売上高	億円	%	億円	%
ビール	511	△9.2	562	6.1
発泡酒	326	△6.4	349	4.6
新ジャンル	349	△9.6	386	7.9
計	1,187	△8.5	1,298	6.2
RTD	164	11.0	147	20.2
洋酒・その他	66	△8.2	72	△7.5
売上高計	1,418	△6.6	1,519	6.6



② キリンビバレッジグループ

	2015年 第1四半期		2014年 第1四半期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	1,091	△0.9	1,101	3.8
日本茶	343	△15.1	404	6.0
コーヒー飲料	652	△9.8	723	5.4
果実・野菜飲料	518	3.4	501	5.9
炭酸飲料	404	62.9	248	△9.5
機能性飲料	108	△4.4	113	13.0
水	728	△5.6	771	15.8
その他	330	6.5	310	16.5
計	4,174	0.1	4,171	6.8
容器別				
缶	775	△2.3	793	△0.4
大型PET (2L, 1.5L等)	1,303	△0.1	1,304	19.2
小型PET (500ml, 280ml等)	1,656	0.7	1,645	3.7
その他	440	2.6	429	△0.5
計	4,174	0.1	4,171	6.8

## 2015年通期業績予想 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 利益増減明細
3. セグメント別情報
4. その他情報

キリンホールディングス株式会社  
2015年4月30日

「企業結合に関する会計基準」等の改正を早期適用したことに伴い、のれん償却額を見直した結果、通期の業績予想を下記の通り修正しております。

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2015年 通期 (1Q予想)	2014年 通期 (実績)	1Q対前年増減		2015年 通期 (年初予想)	1Q対年初 増減
売上高	22,700	21,957	742	3.4%	22,700	—
営業利益	1,390	1,145	244	21.3%	1,170	220
営業外損益	△170	△203	33	—	△170	—
金融収支	△155	△179	23	—	△155	—
持分法による投資損益	16	29	△12	△43.5%	16	—
経常利益	1,220	942	277	29.5%	1,000	220
特別損益	△40	△163	123	—	△40	—
税金等調整前当期純利益	1,180	778	401	51.5%	960	220
法人税等	425	330	95	28.8%	425	—
少数株主利益	134	124	10	8.1%	134	—
当期純利益	620	323	296	91.4%	400	220
平準化EBITDA	2,760	2,731	28	1.0%	2,760	—
平準化EPS	121円	118円	3円	2.5%	121円	—
売上高(酒税抜き)	19,630	18,944	685	3.6%	19,630	—
営業利益(のれん等償却前)	1,752	1,715	36	2.1%	1,752	—
営業利益率(対酒税抜き・のれん等償却前)	8.9%	9.1%			8.9%	
ROE(のれん等償却前)	11.9%	8.6%			9.2%	
平準化ROE	12.0%	9.5%			9.3%	
純有利子負債/平準化EBITDA	2.57	2.76			2.57	

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

平準化EPS = 平準化当期純利益 / 期中平均株式数

平準化当期純利益 = 当期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

平準化ROE = 平準化当期純利益 / 平準化期中平均自己資本

2. 利益増減明細

(単位：億円)

	2015年 通期 (1Q予想)	2014年 通期 (実績)	1Q対前年 増減	2015年 通期 (年初予想)	1Q対年初 増減
営業利益	1,390	1,145	244	1,170	220
日本総合飲料	400	481	△81	380	20
麒麟ビール ※1	571	664	△93	571	—
麒麟ビバレッジ ※1	69	53	15	69	—
メルシャン ※1	14	14	△0	14	—
その他 ※2	△254	△230	△24	△254	0
計		501		399	
のれん償却額	—	△19	19	△19	19
海外総合飲料	580	312	267	385	195
ライオン(連結組替後)	666	629	36	666	—
のれん償却額	△126	△311	184	△320	194
ブランド償却費	△39	△41	2	△39	—
計	500	275	224	306	194
ブラジル麒麟(連結組替後)	143	99	44	143	—
のれん償却額	△53	△53	△0	△54	0
ブランド償却費	△32	△31	△0	△32	—
計	57	14	43	56	0
その他	22	22	0	22	0
医薬・バイオケミカル	450	388	61	445	5
協和発酵麒麟(連結組替後)	450	388	61	445	5
医薬	320	290	29	320	—
バイオケミカル	95	72	22	95	—
その他・のれん償却額消去	92	87	4	92	—
のれん償却額	△57	△62	5	△62	5
その他	30	30	△0	30	—
全社費用・セグメント間取引消去	△70	△68	△1	△70	—

※1 2015年より持株会社へのマネジメントフィ控除前にて表示しております。(前年実績も組み替えて表示)

※2 持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。

3. セグメント別情報

2015年通期予想

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 (ブランド償却費含む)	362	365	226	11	3	970
のれん償却額	4	186	99	—	—	290
設備投資	395	440	240	25	—	1,100
平準化EBITDA	767	1,241	775	41	△66	2,760

2014年通期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 (ブランド償却費含む)	352	377	238	17	2	989
のれん償却額	25	372	99	0	—	496
設備投資	352	507	352	6	△13	1,204
平準化EBITDA	858	1,162	727	48	△65	2,731

4. その他情報

(1) 主要のれん等償却情報

2015年通期予想

(単位：億円)

	取得年	のれん等償却額合計 ①+②							
		のれん			ブランド				
		償却額①	未償却 残高	残年数	償却額② ※	未償却 残高	残年数		
連結 子 会 社	ライオン	1998~ 2012	126	1,402	11	39	354	1~17	165
	協和発酵キリン	2007	57	752	13	—	—	—	57
	ブラジルキリン	2011	53	863	16	32	513	16	86
	その他		53	—	—	—	—	—	53
	連結子会社計		290			71			362
持 分 法	サンミゲルビール	2009	60	816	14	23	313	14	83
	華潤麒麟飲料	2011	23	372	16	—	—	—	23
	持分法適用関連会社計		83			23			106
	合計		374			94			469

※ 科目：減価償却費